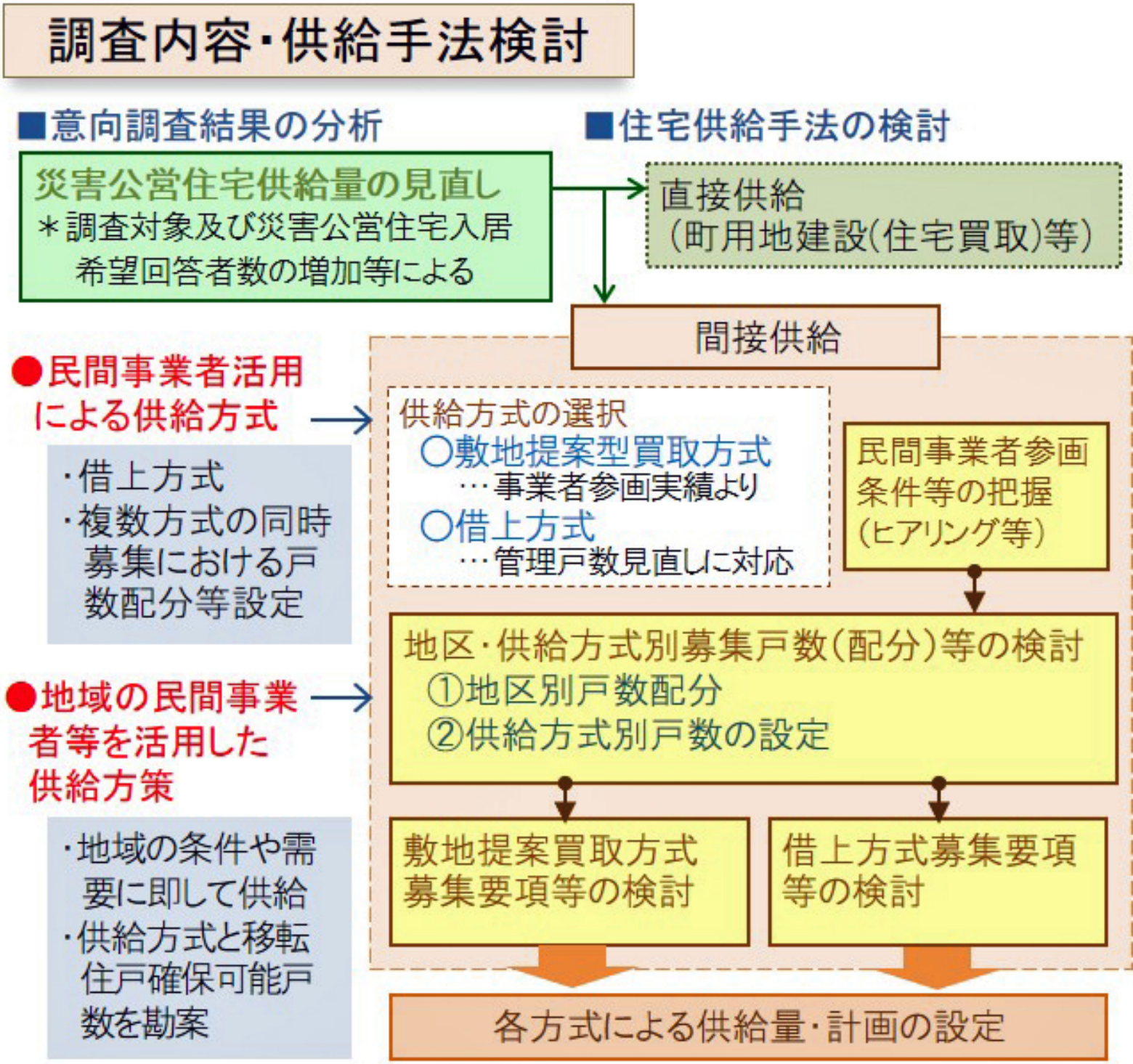

官民連携による多様な災害公営住宅供給手法の組み合わせによる早期復興の実現調査業務

益城町は、2016年4月の熊本地震により全壊が3,500件以上と甚大な被害を被った。これより住宅再建と合わせて災害公営住宅の供給が必須となったが、同年の調査では住宅再建の目途が不明の世帯が多く、災害公営住宅入居希望世帯は300世帯にとどまり、また、住宅建設地の確保が課題であった。

このため、2017年度に改めて災害公営住宅入居意向調査を行うとともに、民間事業者を活用した災害公営住宅供給方策を検討した。

特に、住宅再建手法や災害公営住宅整備内容等の具体的な情報提供に加えて、自力再建及び災害公営住宅入居の意向を把握し、住宅の必要量や変動幅を把握した。合わせて、事業者ヒアリングで募集要項や事業条件を詰め、用地確保に柔軟に対応する敷地提案型買取方式等による供給方針・供給量を判断し、災害公営住宅の速やかな供給や住宅用地不足解消に対応した。

所在地	熊本県上益城郡益城町一円
発注者	益城町
工期	2017年

©ICHIURA HOUSING & PLANNING